

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(2024(令和6)年度) ※担当課については2024(令和6)年度時点の名称です。

No	事業名	事業の概要(目的・効果)	総事業費 (千円)【決算額】	事業実績及び効果等	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金【令和5年度住民税均等割非課税世帯】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	13,887	支給実績 均等割のみ課税 10万円×384件 こども加算 5万円×104件 非課税世帯 7万円×3件 低所得者世帯に、生活費等に対する支援ができた。	地域福祉課
2	物価高騰対応重点支援給付金【給付金・定額減税一体支援】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	562,970	支給実績 均等割のみ課税 10万円×336件 こども加算 5万円×65件 非課税世帯 10万円×498件 こども加算 5万円×107件 低所得者世帯に、生活費等に対する支援ができた。	地域福祉課
				11,143人の納税義務者に対して調整給付金の支給を行い、定額減税の恩恵を受けられない所得層の経済的負担の軽減をすることができた。	税務課
3	物価高騰対応重点支援給付金【R6低所得者世帯支援・不足額給付】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	18,744	支給実績 非課税世帯 3万円×4,838件 こども加算 2万円×573件 低所得者世帯に、生活費等に対する支援ができた。	地域福祉課
4	給食費補助事業	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校における学校給食費の支援を行う。(教職員の給食費は除く)	88,865	物価高騰が続く中、1食あたりの給食費小学校100円、中学校110円の支援をし、保護者の負担を軽減することができた。	学校教育課 (給食センター)
5	生活困窮者緊急生活支援事業	物価高騰による影響を受けている生活困窮者に対して、緊急的生活支援物資の提供及び支給対象者向けの生活支援相談窓口への案内を行うことで、生活を支援する。	9,424	生活困窮世帯に対する生活支援及び困りごとに関する相談先を伝えることができた。 年3回実施(11,12,2月) 配送世帯数 延べ1,384世帯×6,809円/件	地域福祉課
6	新入学応援給付金	物価高騰の影響を受ける学童期に入る児童をもつ子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、令和7年度に小学1年生となる児童1人につき最大5万円を支給する。	22,793	小学校入学準備期における世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ることができた。457件(対象者の約87.3%)の申請があった。	学校教育課
7	高齢者タクシー運賃助成事業	物価高騰等によるタクシー事業者への支援及び高齢者の移動機会の向上を図るため、市内在住の80歳以上を対象にタクシーの初乗り運賃(500円/1乗車を48枚)分の費用負担を行う。	8,212	80歳以上高齢者を対象にタクシー助成券を交付し、物価高騰等によるタクシー事業者への支援及び高齢者の移動機会向上を行った。 (交付申請者数 1,792人 助成券利用枚数 16,423枚)	長寿課
8	給食費の材料費高騰対応事業	物価高騰による公立学校に対して食料品価格の高騰分の支援を行うことで給食費の現状価格維持を行う。(教職員分は除く)	5,973	主食と牛乳にかかる価格高騰分を負担することで、豊明の安全安心で美味しい給食の提供を維持することができた。	学校教育課 (給食センター)